The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	複数の言語文化環境で育つ子どもの学びを育む支援のあり方に関する一研究 ー大阪府下の公立小学校における質的研究ー
Author(s)	米澤, 千昌
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/76612
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　米澤　千昌　）	
論文題名	複数の言語文化環境で育つ子どもの学びを育む支援のあり方に関する一研究 ―大阪府下の公立小学校における質的研究―

論文内容の要旨

近年、日本では、外国人児童生徒や、国際結婚家庭の子どもなど、複数の言語、文化環境で育つ子どもたち（以下、複言語・複文化の子どもたち）の数が増加し、多くの子どもたちが日本語指導を必要としている。成長発達過程にある子どもたちへの日本語教育は、大人への日本語教育とは異なり、学校での学び全体を支えるという視点で行うことが重要である。では、そもそも「学び」とは何なのか。本研究では、佐伯（1995a）を参考に、「学び」を、ある特定の教科の知識や技能を得ることだけでなく、周囲との関係性の中で、子どもたちがこれからなっていく「本当の自分」を探し出し、そこに向かってよりよい自分へと転身していくことだと定義した。そして本研究では、日本語教育という立場から、今後も増えることが予想される複言語・複文化の子どもたちの「学び」を育む支援のあり方を探ることを目指した。

本論文は、全9章で構成されている。

第1章では、本研究に至った個人的、および社会的背景について記述し、筆者がどのような関心を持ってこの研究に臨んだのかを示した。第2章では、複言語・複文化の子どもたちを取り巻く社会の状況を、施策、研究、教育実践という3つの側面から概観し、現状と課題を把握することで、複言語・複文化の子どもたちの「学び」の育成において、本研究が着目する課題を明確にした。本研究ではその課題解決を目指して、子どもたちの「学び」を①複数言語能力、②周囲との関係性という2つの軸で捉え、「学び」の変化の過程とそこに関わる諸要因を探ることにした。

第3章では、異なる3つの分野から、本研究の基盤となる理論や先行研究について述べた。まず1つ目は、周囲との関係性の中で学びや学習の仕組みを捉えた理論、2つ目は、バイリンガル教育や子どもの第二言語習得の視点から、複数言語の習得、在籍学級での学習参加や主体的な成長の促進を捉えた理論や先行研究である。しかし、1つ目の理論的枠組みは、複言語・複文化の子どもたちに特化したものではないため、その枠組みだけでは複言語・複文化の子どもたちが抱える言語の問題や、在籍学級の異なる言語文化背景を持つ他の児童と関わる力を十分に捉えることができない。また2つ目の理論や先行研究については、本研究の軸である「周囲との関係性」と「複数言語能力」という2つの視点から「学び」を捉えるということが十分にできない。そこで、3つ目の理論として、ヨーロッパで生まれた複言語・複文化主義の概念を取り入れた。それは、複言語・複文化主義では、複数言語の習得だけでなく、異文化間の交流に参加する力の育成も言語教育の目標としているためである。しかし、この理念は子どもを対象として作られたものではなく、子どもの「発達」を捉える枠組みではない。以上の点を踏まえ、本研究では、これら3つの視点を組み合わせて複言語・複文化の子どもの「学び」を複合的に捉えることで、新たな知見を得ることを試みた。

第4章では、本研究の研究方法について述べた。本研究の目的を達成するためには、まず、「学び」を育む支援環境を整え、その自然な教育場面で起きている現象から、子どもたちと周囲との関係性やそこでの子どもたちの変化を探ることが必要だと考えた。そこで、本研究では質的研究の手法、その中でも、現場の変革を志向するアクション・リサーチを採用することにした。

第5章では、本研究の研究協力者やフィールドにおける筆者の立ち位置、アクション・リサーチによる研究の手順、そして、アクション・リサーチによる実践を振り返る際の分析手法を示した。本研究は、ある公立小学校に通う2人の複言語・複文化の子ども0とJを対象に行った研究であり、筆者は、放課後の日本語支援教室の支援員であり、同時に研究者であるという2つの立場でこのフィールドに関わった。

第6章から第8章は分析、考察結果について記述した。まず、第6章では、アクション・リサーチにより行われた2年間の実践内容を記述した。そして、第7章では、第6章で示した実践下での子どもたちの「学び」の変化について分析結果を記述した。まず日本語の力については、0とJは2年間で、日本語を使って「自己表象」する力を伸ばし、自身の日本語の力に対する自信を高めていった。この日本語の力の変化は、ただ文法や語彙の力が伸びたというものではな

く、経験の説明、経験の抽象化、情報収集、情報の比較ができるようになる等、認知的な発達とともに日本語でできることが増えていった。母語・継承語の力については、程度の差はあるが、2人とも母語・継承語の力を伸ばし、母語・継承語が話せることや、その言語話者と関われることに自信を示すようになった。

異なる言語文化背景を持つ他者と関わる力については、2年間で【自文化から他文化への視野の広がり】が見られた。また、異文化背景を持つ相手にわかるように説明したり、相手を理解しようとしたり、相手に合わせて言語を使用するといった【複言語・複文化空間でのやりとり】や【様々なリソースを活用した情報収集】もできるようになっていき、実践2年目の2学期には【日本語支援教室の外での情報発信】に対する気持ちの変化が見られ、日本語支援教室内で積極的に発信していた情報を、在籍学級や家庭でも発信することに自信を示し始めた。このようにOもJも、日本語支援教室内で異なる言語文化背景を持つ他者と関わる力を成長させ、それが、在籍学級の他の児童との関わり方の変化にまでつながろうとしていた。

このような変化自体、OとJの「学び」であると言えるが、本研究では、この変化をさらに、周囲との関係性の中で起きる「学び」の理論で捉え直した。その結果、これらの変化は、日本語支援教室の中で筆者とOとJの3人が互いに理解しあい、学びあう関係へと変化する過程であり、またその関係の中で、なりたい「本当の自分」（佐伯1995a）を探し出し、そこに向かってより良い自分へと転身していく過程であることが明らかになった。その過程で、2人は、「今日共同のなかでなし得ることは、明日には自分一人でなし得る」という発達の最近接領域（ヴィゴツキー2001/1934）の中での成長を続けていたことが明らかになった。

第8章では、これらの「学び」の変化の要因について考察を行った。本研究の実践は、OとJがこれまでの生活、学習の中で得た知識や経験、考え方、文化、言語能力等、2人が持つ「資本」（Miller 2003、齋藤2006b）を活用して行われた。その実践の中で、支援員である筆者が次の働きかけをしたことで、OとJと共に「学び」につながる支援環境が整えられていった。

① OとJの「資本」を活用し、活動における「決定権」を子どもたちに委ねる。
② 活動におけるOとJの「audibility」と「正統性」（Miller 2003、齋藤2006b）を高める。つまり、「耳を傾け」「理解し」、その声を「認める」ことを重視する。
③ OとJの「社会的ネットワーク」を広げ、「言語行為へのアクセス」（Miller 2003、齋藤2006b）を促進する。
④ OとJの発達の最近接領域に働きかける活動を実施し、一人でできないことのサポートを行う。

これらの働きかけを行うことで、OとJの「資本」が日本語支援教室の中で肯定的に価値付けられ、OとJは「言語行為へのアクセス」の場で、「資本」を活用して積極的に「自己表象」することができるようになった。同時に、日本語支援教室内でOとJの「audibility」と「正統性」が認められることで、2人の「行為主体性」（齋藤2006b）が成長し、日本語支援教室内での周囲との関わり方を変化させ、OとJと筆者の3人が、互いに「耳を傾け」「理解し」、その声を「認め」合う「YOU的関係」（佐伯1995a）へと変化していった。そして、この「YOU的他者」と関わる中で、なりたい「本当の自分」を見つけ出し、そこに向かって成長し続けていた。

さらに、このような日本語支援教室での「学び」を在籍学級へとつなげていくための要因として、

① 在籍学級の担任と筆者とが連携し、在籍学級での活動における子どもたちの「正統性」を高める活動を計画する。
② 日本語支援教室で在籍学級の活動の先行学習を行うことで、在籍学級での自身の「audibility」つまり、自分自身を他者に「聴かせる力」に対する「自信」を高める。

という2つが、重要な役割を果たしていたことが明らかになった。

第9章は、本研究で明らかになった点のまとめと、現場への提案、本研究の意義、そして今後の課題について述べた。本研究では、複言語・複文化の子どもの「学び」を育む支援のあり方を探るため、これまであまり着目されてこなかった「周囲との関係性」に焦点をあて、「学び」の変化を縦断的に見ることで、OとJの日本語支援教室での「学び」が在籍学級での「学び」へと向かっていく変化の過程とその要因を明らかにすることができた。それにより、従来の学びを捉える理論的枠組みに新たな視点を組み込むことができたことは学術的な意義があると言える。また、まだ日本では十分に行われていない複言語・複文化主義の理念を応用した実践を記したことは、今後の複言語・複文化の子どもたちへの教育だけでなく、複言語・複文化主義に関する研究にもつながるのではないかと期待できる。さらに、本研究では、アクション・リサーチによる実践の過程から、日本国内の複言語・複文化の子どもへの支援現場が抱え

ている課題に対するいくつかの解決策を提案することもでき、実践面でも意義ある研究となった。複言語・複文化の子どもたちの「学び」やその要因を捉えていくためには、子どもたちが在籍学級で実際に周囲と関わる様子の観察や、さらに多角的な分析を行うことが必要ではあるが、上述の点を明らかにできたことは、年少者日本語教育の研究として一定の貢献を果たしたと考える。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　米　澤　千　昌　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	眞嶋　潤子
	副 査	教授	筒井　佐代
	副 査	准教授	小森　万里
	副 査	准教授	大和　祐子
	副 査	教授(国際教育交流センター)	西口　光一

論文審査の結果の要旨

本研究は、現代日本社会の喫緊の課題の一つである「外国につながる児童生徒への教育」支援を、教育の根本に立ち返って「学びを育む」ことを念頭に置いて、２年間にわたって公立小学校の教育支援の現場で「アクションリサーチ」を行い、その膨大な記録と考察から、指針を示した優れた実証研究である。

近年日本国内で増え続ける複数の言語文化環境で育つ子どもたちへの教育支援について、本研究ではまずこれまでの施策の変遷を振り返った後、申請者が「学び」に繋げる教育実践を主張するに至る過程を説明した。「学び」は言語能力の育成だけでなく、（平成29年告示の学習指導要領でも「対話的な学び」がキーワードの一つになっているように）周囲との関わりや対話の中で生まれていくものであるという学習観が広がりを見せている。

本研究は、「日本語支援者」の役割を担う申請者の教育実践を通して、外国につながる子どもたちへの教育支援を「狭い意味の日本語教育」から、「生きる力」「全人的学び」の育成へと子どもの背景や個性を見つめながら、また周りの大人との連携を図りながら広げてきた軌跡であり、それは大変な労作であるだけでなく、子どもたちがしっかりと成長していく過程を複眼的に示し、子どもたちにとって何が一番大切なことなのかを考える上で「年少者日本語教育」の指針を示唆する非常に重要な成果であり、分野への大きな貢献となると言える。

外国につながる子どもたちへの教育支援については､全国的にもまだ手探り状態の現場が多い中で、大阪府下の公立小学校において、申請者のこれまでの教育経験と研究業績を踏まえて、今回の研究では日本語だけでなく複言語・複文化主義の立場から、複数の言語の力と、さらに重要な在籍学級での他者との関わりの変化について、その成長のために有益な支援は何かを探る探索的研究がなされた。この着眼点は、日本語教育学においても先駆的であると言える。

また本研究の優れた点の一つは、しっかりした理論的基盤が構築できたことである。申請者が文献を渉猟した結果、３つの領域から強固な支えを得ている。一つは、ヴィゴツキーの「発達の最近接領域（ZPD）」理論、レイヴ＆ウェンガーの「正統的周辺参加」論、そして佐伯の「学びのドーナッツ論」であり、周囲との関係性の中での学びの仕組みを支えている。二つ目は、バイリンガル教育や子どもの第二言語習得の観点から､Miller を援用した齋藤の「L2として学ぶ子どものアイデンティティと主体的な成長に関わる要因」の中でも、「audibility （声が聴かれ、理解される力）」と「正統性（メンバーとして正統だと認められること）」の重要性を踏まえている。もう一つは、「複言語・複文化主義」の概念である。これらの理論を駆使して、(1)複数の言語文化の子どもたちの「学び」の変化を探り、(2)その要因を探るという課題を設定して、質的研究を行なっている。

アクション・リサーチを行なっているが、支援開始当時小学2年生の二人を対象とし、週１回放課後の日本語支援教室の支援員（かつ研究者）として記録されたフィールドノートを元に、それぞれの時点での子どもたちに必要な活動は何かと真摯に探りつつ、的確な支援がなされている。0とJの言語能

力はDLA（対話型言語アセスメント：文科省2014）を使って２年間の変化が査定されている。日本語以外の言語についてもDLAを行い、テスターと子どもの母語（継承語）でのやり取りが観察された。

異なる背景を持つ他者と関わる力については、２年間で「自文化から他文化への視野の広がり」が観察されている。「複言語・複文化空間でのやり取り」や「様々なリソースを使用した情報収集」ができるようになり、その後「日本語支援教室の外での情報発信」を肯定的に見るように変化していった。細かな子どもの反応や活動を丹念に分析して、非常に説得力のある論の展開になっている。

子どもたちの「学び」が起きた要因としては、支援員である申請者の働きかけにより、学び合う環境が整えられていったことが指摘でき、本研究でわかったことは、以下の５点である。すなわち、①子どもたちの言語文化的「資本」を活用し、活動の「決定権」を子どもに委ねること、②活動における「audibility」「正統性」を高めること、③0とJの「社会的ネットワーク」を広げ「言語行為」へのアクセスを促進すること、④0とJのZPDに働きかける活動を実施すること、⑤在籍学級の担任と支援員が連携することである。

外国につながる子どもたちは、その背景が多様であるため、教育内容として一律のものは準備しにくいのであるが、本稿でデータに基づいて示された「学び」を育む要因は、妥当性が高く、教育観のパラダイムシフトを含むものではあるが、読者にもわかりやすく説得力を持って書かれており、本研究が示す方向に今後の日本語支援が発展していくことへの期待感が持てる優れた論考となっている。

アクション・リサーチを行なって、子どもたちのみならず、周りの多数の（日本人の）児童や、担任の教員、管理職の教員など周囲をしっかり捉える必要がある。それらの変化が全て把握できたわけではないが、複言語・複文化の子どもたちの「学び」やその要因を捉えるための例として本研究で示されたことは、年少者への日本語教育の研究として確かな貢献がなされた点で、論文審査担当者はこれを高く評価できるとした。

以上、本論文が先駆的かつ独創的で有意義な研究であり、日本語教育の発展のための基礎研究として高く評価できるため、論文審査担当者一同は、本論文を「博士（日本語・日本文化）」の学位を授与するにふさわしい優れた論文であるとして、博士論文の成績を合格と判断した。